平成18年度　香美市行政連絡会

〜住民と行政がともに集い、学び合い、考え合う〜

香美市の自治会長と市執行部、市議会議員らが一堂に会し、香美市の課題について学び合い、考え合う『平成十八年度香美市行政連絡会』が十月二十八日、市立中央公民館で開催され、百十五人の自治会長が参加しました。

当日は、市民の暮らしの土台でもある物部川の現状に関する講演と、今後三十年の間に五〇％の確率で発生が予想される南海地震と自主防災組織についての講演が行われました。市民生活に関わる課題について行われた二つの講演の一部を抜粋してお知らせします。

115人の自治会長が一堂に会し

「香美市の環境を考える ―物部川の河川環境について―」

高知県企画振興部企画調整課チーフ（物部川流域振興担当）　岡村一良氏

物部川の河川環境について

物部川の水は、発電やかんがいなど高度に利用される一方で、水量や水質などその河川環境にはさまざまな課題があります。

中でも、問題となっている濁りは、集中豪雨や山の手入れ不足などにより山腹が崩壊したことに加え、その土砂が川の中に堆積していることが主な発生原因となっています。

山腹の崩壊は、平成十六〜十七年に相次いだ台風等により、物部川本川や支川の上流域で多く発生しています。特に、昨年九月の台風で一二〇〇ミリを超える雨が降った別府地区では、大きな山崩れが発生し、その土砂の堆積で川床が二〜三メートルも上昇しています。

濁り自体は、上流なら降雨後しばらくして収まってきますが、物部川では逆に数日たってから濁っています。川の中に堆積した土砂の細粒分が巻き込まれ、濁りが発生しているため、永瀬ダム上流での観測では、下流にいくほど濁りが濃くなっています。このため、今年になってからは、一〇〇〜二〇〇ミリの降雨でも濁りが長期化しています。

県では、検討会を設置し、流域対策（発生源対策）と貯水池対策（ダムから早く濁りを出す）とに分けて考えています。ダムでの対策の一つとして、選択取水設備による濁水の早期排出がありますが、濁水状況の分析や予算面など一定中長期的な取り組みとなるため、濁りを引き起こしている土砂を取り除くなど緊急的にできることを考えないといけません。

災害復旧工事としては、川では堆積土砂の取り除き、山では治山（崩壊地の改善）を行っています。現在、べふ峡温泉前で堆積土砂を取り除いていますが、その後に瀬・淵などを再生し、本来の川の姿を取り戻す取り組みも行っています。治山は崩れた後の対策としてできても、予防のための治山はできません。山の管理の問題についても考えなければなりません。

そのほか、河川環境問題として、ごみ問題があります。国が管理する下流では

山崩れで土砂が堆積（べふ峡温泉前）

パートナーシップ契約を結び、住民が清掃等を行っています。香美市では、かがみの育成園、パワーズ山田、土佐山田町婦人会などが参加していますし、香南市、南国市のグループとネットワークを結び、年に数回一斉清掃も行っています。

平成九年の河川法の改正により河川環境の整備と保全が目的に加わりました。チームとしても、山と川と海のつながりという流域の視点を重視し、人と自然の適切なバランスを考えながら、流域の皆さんといっしょに物部川の将来像を考えていきたいと思います。

「南海地震と自主防災組織について」

香美市防災対策課

今後三十年以内で五〇%程度の確率で発生すると想定されている南海地震では、香美市でも、震度五強～六弱の震度が予想され、家屋の倒壊や土砂災害などの被害も予想されています。

◆自主防災組織を設立しよう！

平成七年の阪神・淡路大震災のデータから、「人命救助の可能性は、災害発生から最初の七十二時間以内」がポイントとなることが分かっています。

また、阪神・淡路大震災で、倒壊した家屋から救助された約二万人のうち、九割以上が隣近所や家族からの救助であり、行政、消防や自衛隊などの公的機関が救助できたのは一割程度でした。大規模な災害が発生すると、行政自体も被災するうえに、道路や橋の破損などにより、十分な救助体制が確保できなくなるためです。そこで、地域での自主防災組織の必要性が確認されるようになってきました。自助（自分自身の身を守ること）、共助（地域で協力して活動すること）を中心とした取り組みが必要です。

◀家屋倒壊の被害も予想される

◆自主防災組織の日常活動

・**災害を知る**（土砂災害や洪水など想定される災害を知る）
・**地域を知る**（地域の構造や避難場所、災害時要援護者などを知っておく）
・**知識を生かす**（防災知識の啓発、資機材整備など）

自主防災組織は、自治会組織に防災活動を取り入れることで十分役割を果たすことができ、また、組織を通じて地域の交流もでき、安全や防災に対する関心、防災力も高まる。地震だけでなく風水害の予防などにも役立つ。

香美市では、五十二の自主防災組織が立ち上がっています（十一月二十一日現在）が、土佐山田町地区のみであり、香北町・物部町地区での設立も急がれます。

防災対策課では、地区の集会などに合わせて説明会を開催しています。また、設立した自主防災組織の育成支援として補助金の交付も行っています。

南海地震が発生すれば、市職員も消防署員も市民の皆さんと同じように被災します。しかし、私たちには阪神・淡路大震災からさまざまな教訓を得ることができています。教訓を実践すれば、南海地震の被害を少しでも小さくすることができます。自分自身や大切な家族を守るため、家庭でできる地震対策や、地域でも、自主防災組織の設立や強化に取り組んでみませんか。

家の中の地震対策

・**家具等の転倒防止**（固定器具で固定等）
・**ガラス等の飛散防止**（フィルムを貼る）
・**家屋の倒壊防止**（耐震診断を受ける・耐震改修をする等）
・**非常用品を備える**

※地震災害による道路の寸断などで救助や支援が十分に行われない場合もあり、それまでの食糧や飲料水の備え（最低三日分）も必要です。

※非常持ち出し品の例（救急箱・ラジオ・ヘルメット・懐中電灯・手袋・毛布・ナイフ・缶切り・現金・印鑑・通帳・保険証・くつ・ふえ等）

家具の転倒等にも注意を